平成１９年１２月期　中間決算短信

平成１９年７月２３日

上場会社名　ニスカ株式会社　　上場取引所　JASDAQ
コード番号　６４１５　　URL http://www.nisca.co.jp
代表者（役職名）代表取締役社長　（氏名）田中　守
問合せ先責任者（役職名）管理部長　（氏名）小宮山　章　　ＴＥＬ(0556) 22－6600(代表)
半期報告書提出予定日　平成１９年９月２５日　　配当支払開始予定日　平成１９年８月２４日

（百万円未満四捨五入）

１．１９年６月中間期の連結業績（平成１９年１月１日～平成１９年６月３０日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
19年 6月中間期	20,851 (△4.4)	1,123 (22.5)	1,396 (37.3)	732 (△5.9)
18年 6月中間期	21,800 (1.6)	917 (△38.7)	1,017 (△41.6)	778 (△28.1)
18年12月期	44,743　—	1,870　—	2,139　—	1,225　—

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
19年 6月中間期	71　34	—　—
18年 6月中間期	75　81	—　—
18年12月期	119　41	—　—

(参考) 持分法投資損益　19年6月中間期　—百万円　18年6月中間期　—百万円　18年12月期　—百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年 6月中間期	30,312	20,388	67.3	1,987　51
18年 6月中間期	29,968	18,814	62.8	1,834　09
18年12月期	29,985	19,401	64.7	1,891　31

(参考) 自己資本　19年6月中間期　20,388百万円　18年6月中間期　18,814百万円　18年12月期　19,401百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 6月中間期	2,847	△172	△103	8,709
18年 6月中間期	3,000	△310	△154	6,814
18年12月期	2,403	△545	△256	5,987

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
18年12月期	円　銭 10　00	円　銭 10　00	円　銭 20　00
19年12月期（実績）	10　00		20　00
19年12月期（予想）		10　00	

３．１９年１２月期の連結業績予想（平成１９年１月１日～平成１９年１２月３１日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
通期	46,000 (2.8)	2,500 (33.7)	2,600 (21.6)	1,600 (30.6)	155　98

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

（２）中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

（注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年6月中間期　10,267,000株　18年6月中間期　10,267,000株　18年12月期　10,267,000株

② 期末自己株式数

19年6月中間期　9,000株　18年6月中間期　9,000株　18年12月期　9,000株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．１９年６月中間期の個別業績（平成１９年１月１日～平成１９年６月３０日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
19年 6月中間期	19,348 (△5.1)	910 (24.5)	1,175 (30.2)	614 (△7.9)
18年 6月中間期	20,390 (2.6)	731 (△43.1)	902 (△47.5)	667 (△35.3)
18年12月期	41,433　—	1,340　—	1,719　—	1,158　—

	１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭
19年 6月中間期	59　84
18年 6月中間期	64　99
18年12月期	112　85

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年 6月中間期	25,931	16,760	64.6	1,633　83
18年 6月中間期	26,498	15,908	60.0	1,550　78
18年12月期	26,066	16,237	62.3	1,582　82

(参考) 自己資本　19年6月中間期　16,760百万円　18年6月中間期　15,908百万円　18年12月期　16,237百万円

２．１９年１２月期の個別業績予想（平成１９年１月１日～平成１９年１２月３１日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
通　期	39,000 (△5.9)	1,800 (34.4)	2,000 (16.3)	1,200 (3.7)	116　98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、３ページ「１．経営成績　（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、世界的な連鎖株安がありましたが、輸出は新興国向けを中心に増加し、企業の設備投資や個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな成長を維持しました。

当社グループ関連市場におきましては、複合機（ＭＦＰ）ではカラー化、高速化が更に進み、デジタルカメラは高機能化によりコンパクトタイプの買い替え需要が高まりましたが、各市場ともに激しい価格競争により厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、ＯＡ機器事業および光学計測機器事業の売上がともに減少したため、売上高は２０８億５千１百万円（前中間連結会計期間比４.４％減）となりました。

一方、利益面につきましては、販売価格の低下が続きましたが、原価低減活動、高付加価値商品の売上の伸びに加え、光学計測機器事業の営業損失の縮小により、営業利益は１１億２千３百万円（前中間連結会計期間比２２.５％増)、経常利益は為替差益等の計上により１３億９千６百万円（前中間連結会計期間比３７.３％増)となりました。中間純利益は、前中間連結会計期間に適格年金制度廃止に伴う特別利益を計上したことなどから７億３千２百万円（前中間連結会計期間比５.９％減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

1)ＯＡ機器事業

ペーパーハンドリング事業では、一部顧客の内製化の影響を受けて売上が減少しましたが、フィニッシャは、高速カラー機対応の商品が伸びるとともに、複合機（ＭＦＰ）の胴内にセットできる小型フィニッシャの販売も堅調に推移しました。

スキャナ事業では、一部顧客の流通在庫の調整によりスキャナの販売台数は減少しましたが、売上は横ばいとなりました。

プリンタ事業では､商品ラインアップを強化したことが、海外で新規顧客の開拓につながり、ＩＤカードプリンタ全般が販売台数を伸ばす一方で、チューブやラベルなど豊富なマテリアルに印字することができるチューブプリンタの生産を開始し、売上に寄与しました。

これらの結果、ＯＡ機器事業全体の売上高は１８４億５千７百万円（前中間連結会計期間比３.９％減)、営業利益は１５億１千９百万円（前中間連結会計期間比４.９％増）となりました。

2)光学計測機器事業

オプト事業では、薄型タイプのデジタルカメラに適したシャッタユニットや小型デジタルカメラ用アクチュエータは堅調に推移しましたが、プロジェクタ用およびビデオカメラ用オートアイリスの販売台数が伸び悩み、売上は減少しました。利益面では、製品の歩留まりやその他事業の利益率の改善に取り組み、営業損失を縮小いたしました。

これらの結果、光学計測機器事業全体の売上高は２８億８千万円（前中間連結会計期間比７.７％減)、営業損失は７千７百万円（前中間連結会計期間は営業損失２億３千２百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

1)日　　本

売上高は１２２億３千６百万円（前中間連結会計期間比０.３％減）となり、営業利益は３億４千９百万円（前中間連結会計期間は営業損失２千６百万円）となりました。

2)ア　ジ　ア

売上高は１０６億１千９百万円（前中間連結会計期間比７.７％減）となり、営業利益は１１億７千２百万円（前中間連結会計期間比５.８％減）となりました。

なお、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績概況は、セグメント間の内部取引消去前の数値を記載しております。

②当期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境として、ペーパーハンドリング事業における顧客内製化による売上高の変動に加え、販価競争の激化や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇も懸念され、予断を許さない状況が予想されます。また、オプト事業では、依然厳しい価格競争が続くものと考えられます。

このような中、当期の連結業績見通しにつきましては、売上高４６０億円、経常利益２６億円、当期純利益１６億円を見込んでおります。

また、当期の個別業績見通しにつきましては、売上高３９０億円、経常利益２０億円、当期純利益１２億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ３億２千７百万円増加し３０３億１千２百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が２７億２千２百万円増加したことがあげられます。

負債は、前連結会計年度末に比べ６億６千万円減少し９９億２千４百万円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が１４億８千４百万円減少したことがあげられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ９億８千７百万円増加し２０３億８千８百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が６億２千９百万円増加したことがあげられます。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、税金等調整前中間純利益が主要な要因となり２８億４千７百万円の収入（前中間連結会計期間３０億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、１億７千２百万円の支出（前中間連結会計期間３億１千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払により、１億３百万円の支出（前中間連結会計期間１億５千４百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は８７億９百万円で、前連結会計年度末に対し、２７億２千２百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年6月 中間期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期
自己資本比率（%）	59.5	62.8	64.7	67.3
時価ベースの 自己資本比率（%）	76.9	46.9	45.1	54.5
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ ﾚｼｵ（倍）	97.21	－	－	－

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
＊ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
＊ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息の金額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、着実な業績の向上を図りながら財務体質を一層強化し、株主の皆様に対する利益還元を積極的に行う方針であります。

また、内部留保資金の使途につきましては、開発投資を中心に有効利用していく所存であります。

剰余金の配当につきましては、平成１９年１月２４日に「平成１８年１２月期　個別財務諸表の概要」において公表いたしました通り、中間配当は１株につき１０円とさせていただきます。期末配当につきましては、１株につき１０円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、中間決算短信の公表日現在において当社グループが判断したものであります。

①キヤノングループとの取引について

当社はキヤノン株式会社及びキヤノンファインテック株式会社の子会社（キヤノンファインテック株式会社が議決権の51.1%を直接所有）であります。当社の属するキヤノングループの中で、当社は

事務機セグメントに位置付けられております。当社はこれまで行ってきた製品及び部品の需給関係を維持させていく方針でありますが、今後のキヤノングループの事業方針が変更され、取扱い品目に変更が生ずる場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、キヤノン株式会社及びキヤノングループにおいて競合が発生する可能性があります。

②経済環境について

当社グループの製品の大部分は、当社の顧客企業を通して全世界で販売されております。従いまして、世界各国の経済変動の影響を受ける可能性があります。特に、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場において、景気後退や対象製品の需給の大きな変化などがある場合、当社グループの製品の需要が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争について

当社グループの属している複写機・プリンタ業界及びビデオカメラ業界等では、価格競争が激化しており、自動原稿送り装置、フィニッシャ、オートアイリス等当社グループの製品が影響を受けております。この低価格化の流れは、今後も続くことが予想されます。当社グループでは、この傾向に対処すべく原価低減活動を推進しておりますが、販売価格の下落が急激に起こると当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④顧客企業の要求について

当社グループの売上高の大部分は、ＯＥＭ事業によるものです。顧客企業からは、技術、品質、価格、納期に対して厳しい要求があり、当社がその要求を満足できない場合や顧客企業の業績変動や調達方針の変更などがあった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替リスクについて

当社グループは、為替相場の変動による影響を軽減するために、様々な手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定の市場への依存度について

当社グループの売上高を製品別に見ますと自動原稿送り装置、フィニッシャ及びスキャナなどの複写機・プリンタ周辺機器が、当中間連結会計期間で全体の約89%を占めております。従いまして、将来、複写機・プリンタ市場の縮小または大規模な在庫調整が起こるなどした場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外生産について

当社グループでは、自動原稿送り装置、フィニッシャ、スキャナ、オートアイリス等の一部の製品をタイまたは中国の子会社にて生産しており、その生産比率は当中間連結会計期間で、当社グループ全体の約49%となっております。これらの生産拠点において、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境・法令遵守について

当社グループでは、全ての事業活動において環境を重視した施策を推進するとともに、RoHS指令*などの対応に万全を期するとともに、企業を取り巻く様々な法令に従っております。これらの規則、法律に違反した場合は、当社グループの社会的信用が失墜するだけでなく、事業活動が制限されるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

*RoHS指令

平成18年７月１日以降、ヨーロッパで販売されるエレクトロニス製品において、６種類の有害物質の使用を禁止することを定めた指令。

⑨知的財産権について

当社グループは研究開発等で得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権により保護を行っておりますが、第三者から当該権利を侵害された場合、または、将来、当社グループが第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩設備投資について

当社グループは、新製品や生産能力増強のために工場などの建物、合理化・省力化設備および新機種の金型等に設備投資を行う必要がありますが、これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加

します。また、計画通り生産が増加していかない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪研究開発投資について

当社グループは、新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も積極的に研究開発投資を行う予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化等により期待通りに成果が得られない場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となったり、将来の成長と収益性を低下させるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫災害等について

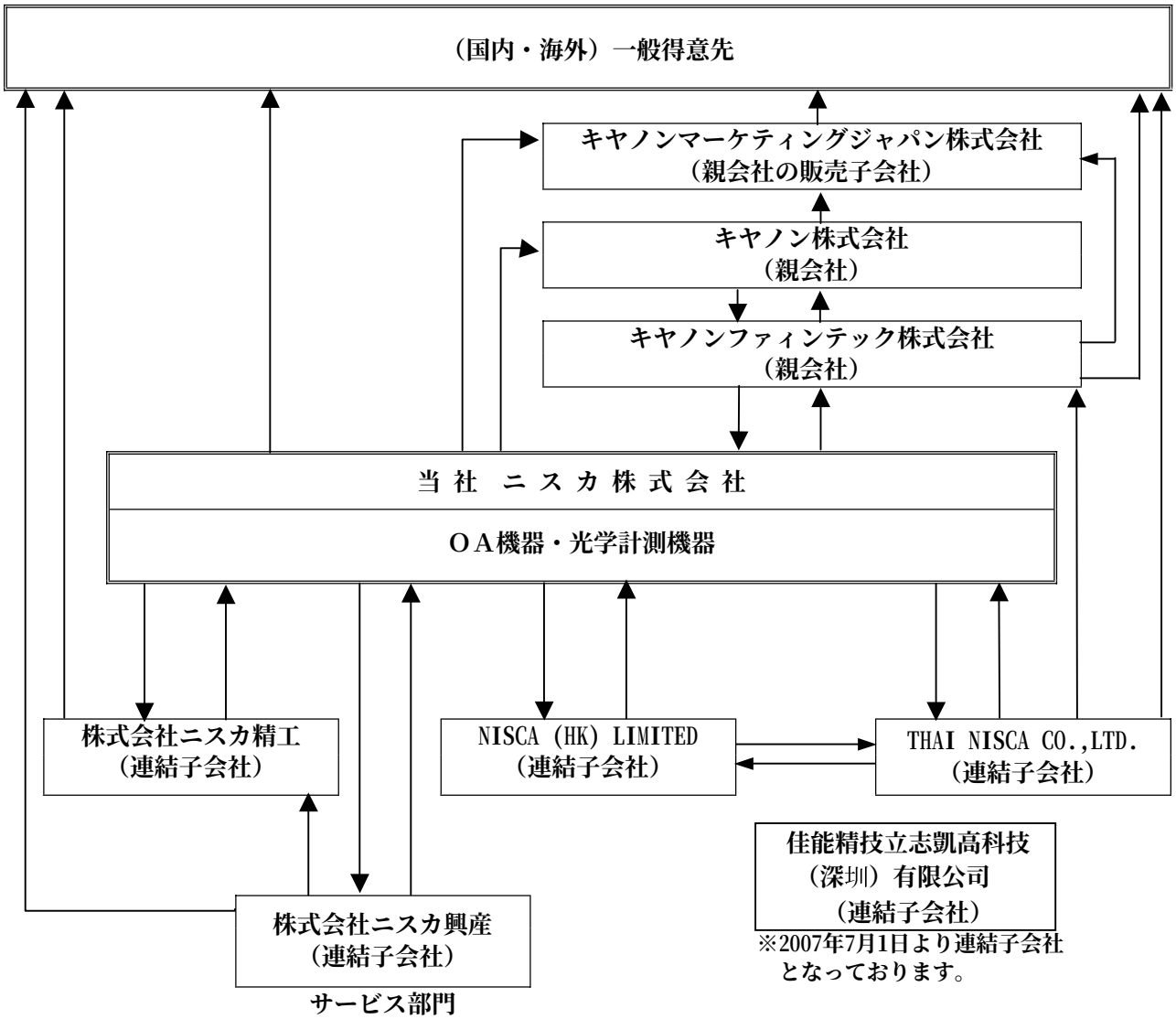
地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社グループの生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社グループの操業が中断し売上高が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要したりする可能性があります。

⑬退職給付債務ついて

当社グループの退職給付費用及び債務の大部分は、数理計算上で設定される前提条件に則って算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社４社及び親会社２社で構成され、ＯＡ機器（ペーパーハンドリング・スキャナ・プリンタ）、光学計測機器（オプト・その他）の製造及び販売を主な事業内容としております。
キヤノンファインテック株式会社及び同社の親会社であるキヤノン株式会社は当社の親会社であります。
当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



（注）⟶ は製品、部品及びサービスの主な流れを示しております。

３．経 営 方 針

（１）会社の経営の基本方針
当社グループは、次の３項目を経営の基本方針として健全な成長と拡大を図ってまいります。
①常にお客様（市場）と向き合い、マーケットニーズを取り込んだ顧客満足を実現する。
②創造的且つ革新的な発想と行動力により企業体質を強化する。
③目的と責任を自覚したチームワークを発揮して最大の成果を求める。
また、環境管理活動やコンプライアンス体制の構築を積極的に推進し、企業の社会的責任（ＣＳＲ）の確立にも努めてまいります。

（２）目標とする経営指標
当社グループは、健全な成長と拡大を図るために、「売上原価率８５％以下の達成」を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビジネスモデルを受託開発主体から独自技術を活かした自主開発中心への転換を図り、開発資源の有効且つ集中投資による商品開発力の強化と積極的な提案営業を推進し、企業価値の向上に邁進してまいります。中期的な経営方針としては下記の項目を掲げております。

①創造性と独自性を活かした開発型企業への再生
②顧客に満足戴ける開発品質、製造品質の提供
③企業風土の改革（自立型、利益創出企業への変革）
④キヤノンファインテック株式会社との連携強化

（４）会社が対処すべき課題

今後の我が国の経済は、企業収益の改善や個人消費の堅調な推移などから、景気の緩やかな成長は持続するものと予想されますが、厳しい価格競争に加え、原油高に伴う原材料価格の上昇も懸念され、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境下、当社グループは、ペーパーハンドリング事業において、顧客の内製化に対抗すべく、オリジナル技術を活かした顧客満足度の高い商品を開発し、積極的な販売促進活動を進めてまいります。また、親会社であるキヤノンファインテック株式会社との事業領域の明確化に伴い、本年７月、キヤノンファインテック株式会社から「佳能精技立志凱高科技（深圳）有限公司」の持分５１％を取得し、従来から進めてまいりました開発面とともに、生産面においても更なる連携の強化を図り、事務機周辺機器（自動原稿送り装置、フィニッシャ等）のリーディングカンパニーを目指します。

オプト事業では、価格競争の激化など依然楽観を許さない状況にあるため、事業の再構築を早急に図り、着実に体質強化を進めてまいります。

また、環境管理活動の更なる推進とコンプライアンスの徹底を図り、企業の社会的責任を全うしてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4．中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表　　（単位：千円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日) 金額	構成比	当中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日) 金額	構成比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日) 金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
Ⅰ.流動資産						
1.現金及び預金	6,743,694		8,638,045		5,916,322	
2.受取手形及び売掛金	10,976,586		10,478,861		11,998,649	
3.有価証券	141,733		141,803		141,788	
4.たな卸資産	2,589,914		2,137,183		2,619,894	
5.繰延税金資産	274,781		358,594		17,600	
6.未収還付法人税等	2,514		―		498,915	
7.その他	121,959		151,457		116,295	
8.貸倒引当金	△43,219		△96,249		△95,903	
流動資産合計	20,807,962	69.4	21,809,694	72.0	21,213,560	70.7
Ⅱ.固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,627,649		2,515,270		2,573,129	
(2)機械装置及び運搬具	539,645		456,546		480,926	
(3)工具、器具及び備品	744,404		474,913		478,040	
(4)土地	3,233,809		3,291,218		3,259,544	
(5)建設仮勘定	―		―		479	
有形固定資産合計	7,145,507	23.9	6,737,947	22.2	6,792,118	22.7
2.無形固定資産	59,047	0.2	65,822	0.2	60,935	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,725,532		1,487,529		1,634,851	
(2)繰延税金資産	―		25,356		39,242	
(3)その他	258,255		216,447		271,835	
(4)貸倒引当金	△27,828		△31,045		△27,830	
投資その他の資産合計	1,955,959	6.5	1,698,287	5.6	1,918,098	6.4
固定資産合計	9,160,513	30.6	8,502,056	28.0	8,771,151	29.3
資産合計	29,968,475	100.0	30,311,750	100.0	29,984,711	100.0

（単位：千円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ.流動負債						
1.支払手形及び買掛金	6,821,055		5,682,036		7,166,251	
2.未払法人税等	445,761		472,316		57,172	
3.繰延税金負債	—		—		49,453	
4.賞与引当金	183,800		214,891		184,219	
5.役員賞与引当金	7,650		8,804		17,978	
6.設備支払手形	98,469		47,926		47,958	
7.その他	1,571,592		1,483,521		1,056,757	
流動負債合計	9,128,327	30.4	7,909,494	26.1	8,579,788	28.6
Ⅱ.固定負債						
1.繰延税金負債	194,273		251,388		169,011	
2.退職給付引当金	1,670,640		1,605,367		1,666,816	
3.役員退職慰労引当金	161,180		157,576		168,081	
固定負債合計	2,026,093	6.8	2,014,331	6.6	2,003,908	6.7
負債合計	11,154,420	37.2	9,923,825	32.7	10,583,696	35.3
（純資産の部）						
Ⅰ.株主資本						
1.資本金	2,102,430	7.0	2,102,430	6.9	2,102,430	7.0
2.資本剰余金	2,030,340	6.8	2,030,340	6.7	2,030,340	6.8
3.利益剰余金	14,730,687	49.1	15,704,541	51.8	15,075,346	50.3
4.自己株式	△13,720	0.0	△13,720	0.0	△13,720	△0.1
株主資本合計	18,849,737	62.9	19,823,591	65.4	19,194,396	64.0
Ⅱ.評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金	611,487	2.0	564,917	1.9	553,078	1.9
2.為替換算調整勘定	△647,169	△2.1	△583	0.0	△346,459	△1.2
評価・換算差額等合計	△35,682	△0.1	564,334	1.9	206,619	0.7
純資産合計	18,814,055	62.8	20,387,925	67.3	19,401,015	64.7
負債純資産合計	29,968,475	100.0	30,311,750	100.0	29,984,711	100.0

（2）中間連結損益計算書　　(単位：千円)

期別 / 科目	前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
Ⅰ 売上高	21,800,340	100.0	20,850,888	100.0	44,742,948	100.0
Ⅱ 売上原価	19,163,168	87.9	18,118,659	86.9	39,330,308	87.9
売上総利益	2,637,172	12.1	2,732,229	13.1	5,412,640	12.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,720,521	7.9	1,609,048	7.7	3,542,886	7.9
営業利益	916,651	4.2	1,123,181	5.4	1,869,754	4.2
Ⅳ 営業外収益	211,734	1.0	280,950	1.3	325,639	0.7
1. 受取利息	57,343		69,460		131,497	
2. 受取配当金	7,590		10,552		13,923	
3. 為替差益	—		144,571		—	
4. 貸倒引当金戻入益	8,330		—		—	
5. 保険解約返戻金	36,590		9,285		38,058	
6. 原材料補償金	114		—		7,843	
7. 国庫補助金受入額	60,333		—		60,333	
8. 雑収益	41,434		47,082		73,985	
Ⅴ 営業外費用	111,837	0.5	7,949	0.0	56,480	0.1
1. 為替差損	109,905		—		54,456	
2. 雑損失	1,932		7,949		2,024	
経常利益	1,016,548	4.7	1,396,182	6.7	2,138,913	4.8
Ⅵ 特別利益	254,056	1.1	2,182	0.0	254,055	0.6
1. 固定資産売却益	1,289		2,182		1,288	
2. 適格年金制度廃止差益	252,767		—		252,767	
Ⅶ 特別損失	5,218	0.0	59,503	0.3	255,557	0.6
1. 固定資産売却損	195		—		1,059	
2. 固定資産除却損	5,023		10,626		27,111	
3. 減損損失	—		48,877		227,387	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,265,386	5.8	1,338,861	6.4	2,137,411	4.8
法人税、住民税及び事業税	653,955	3.0	830,050	4.0	803,863	1.8
法人税等調整額	△166,277	△0.8	△222,964	△1.1	108,601	0.3
中間(当期)純利益	777,708	3.6	731,775	3.5	1,224,947	2.7

（３）中間連結株主資本等変動計算書
前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日　至 平成18年6月30日）　（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	2,102,430	2,030,340	14,144,527	△13,720	18,263,577
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△153,870		△153,870
取締役賞与の支給			△37,678		△37,678
中間純利益			777,708		777,708
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					－
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	586,160	－	586,160
平成18年6月30日残高	2,102,430	2,030,340	14,730,687	△13,720	18,849,737

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	695,794	△741,265	△45,471	18,218,106
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			－	△153,870
取締役賞与の支給			－	△37,678
中間純利益			－	777,708
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△84,307	94,096	9,789	9,789
中間連結会計期間中の変動額合計	△84,307	94,096	9,789	595,949
平成18年6月30日残高	611,487	△647,169	△35,682	18,814,055

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日　至 平成19年6月30日）　（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	2,102,430	2,030,340	15,075,346	△13,720	19,194,396
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△102,580		△102,580
中間純利益			731,775		731,775
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					－
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	629,195	－	629,195
平成19年6月30日残高	2,102,430	2,030,340	15,704,541	△13,720	19,823,591

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	553,078	△346,459	206,619	19,401,015
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			－	△102,580
中間純利益			－	731,775
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	11,839	345,876	357,715	357,715
中間連結会計期間中の変動額合計	11,839	345,876	357,715	986,910
平成19年6月30日残高	564,917	△583	564,334	20,387,925

前連結会計年度（自 平成18年1月1日　至 平成18年12月31日）　（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	2,102,430	2,030,340	14,144,527	△13,720	18,263,577
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△256,450		△256,450
取締役賞与の支給			△37,678		△37,678
当期純利益			1,224,947		1,224,947
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	930,819	－	930,819
平成18年12月31日残高	2,102,430	2,030,340	15,075,346	△13,720	19,194,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	695,794	△741,265	△45,471	18,218,106
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			－	△256,450
取締役賞与の支給			－	△37,678
当期純利益			－	1,224,947
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△142,716	394,806	252,090	252,090
連結会計年度中の変動額合計	△142,716	394,806	252,090	1,182,909
平成18年12月31日残高	553,078	△346,459	206,619	19,401,015

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書　　（単位：千円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 金額	当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日 金額	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,265,386	1,338,861	2,137,411
減価償却費	395,019	294,421	822,069
退職給付引当金の増減(△)額	△323,388	△61,449	△327,211
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△121,310	△10,505	△114,408
貸倒引当金の増減(△)額	△7,462	3,561	45,224
賞与引当金の増減(△)額	32,344	28,407	31,724
役員賞与引当金の増減(△)額	—	△9,174	17,978
受取利息及び受取配当金	△64,933	△80,012	△145,420
減損損失	—	48,877	227,387
その他損益	4,081	8,274	26,852
売上債権の増(△)減額	2,387,460	1,626,339	1,476,832
たな卸資産の増(△)減額	389,938	548,805	426,416
仕入債務の増減(△)額	△1,115,157	△1,552,601	△813,793
未払費用の増減(△)額	590,409	581,471	845
役員賞与の支払額	△37,678	—	△37,678
その他	21,503	△100,133	18,523
小計	3,416,212	2,665,142	3,792,751
利息及び配当金の受取額	65,367	79,778	145,115
還付法人税等の受取額	—	101,755	—
法人税等の支払額	△481,679	—	△1,534,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,999,900	2,846,675	2,402,952
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	149,500	—	154,000
有価証券の取得による支出	△50,959	△50,817	△70,903
有価証券の売却による収入	50,975	50,959	70,965
投資有価証券の取得による支出	△5,591	△4,147	△10,596
投資有価証券の売却による収入	—	93,345	—
有形固定資産の取得による支出	△451,043	△249,030	△670,601
無形固定資産の取得による支出	—	△14,604	△25,860
その他	△2,597	2,446	7,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,715	△171,848	△545,192
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△153,870	△102,580	△256,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,870	△102,580	△256,450
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	21,439	149,589	129,141
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額	2,557,754	2,721,836	1,730,451
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	4,256,705	5,987,156	4,256,705
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,814,459	8,708,992	5,987,156

（５）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の4社です。

株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD. 、NISCA (HK) LIMITED

全ての子会社について連結しております。

2.持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券　償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの　中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

②デリバティブ　時価法

③たな卸資産　主として先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　当社及び国内連結子会社

主として定率法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～45年
機械装置及び運搬具	5～17年
工具、器具及び備品	1～20年

（会計処理の変更）

法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産　定額法を採用しております。

なお､自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいており､市場販売目的のソフトウェアについては､見込販売数量､または、残存有効期間(3年以内)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権

については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間末在籍者に対する支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）での定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金の増加額」（前中間会計期間7,650千円）については、重要性が増したため、区分掲記しております。

また、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」（前中間会計期間△14,590千円）ついても、重要性が増したため、区分掲記しております。

（6）中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,730,847 千円	10,300,148 千円	9,997,126 千円

2.中間連結期末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理
当中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。
当中間連結期末残高及び前連結会計年度末残高から除かれている中間連結期末日満期手形及び前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
受 取 手 形	―	61,540 千円	8,075 千円

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主要な費目

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
(1)販売費			
賞与引当金繰入額	8,433 千円	11,363 千円	8,748 千円
退職給付引当金繰入額	5,533 千円	2,276 千円	7,403 千円
貸倒引当金繰入額	―	345 千円	44,354 千円
荷造運送費	185,938 千円	162,866 千円	379,304 千円
販売手数料	202,575 千円	152,173 千円	392,945 千円
(2)一般管理費			
役員報酬	158,959 千円	126,234 千円	313,452 千円
給与手当	284,394 千円	292,426 千円	565,860 千円
賞与引当金繰入額	35,774 千円	36,828 千円	35,161 千円
役員賞与引当金繰入額	7,650 千円	8,804 千円	17,978 千円
退職給付引当金繰入額	14,845 千円	5,071 千円	19,057 千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,224 千円	12,027 千円	28,801 千円

2.固定資産売却益の内訳

機械装置及び運搬具	1,062 千円	2,182 千円	1,094 千円
工具、器具及び備品	227 千円	―	194 千円
合計	1,289 千円	2,182 千円	1,288 千円

3.固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	195 千円	―	1,059 千円

4.固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	―	454 千円	4,057 千円
機械装置及び運搬具	1,242 千円	2,194 千円	4,997 千円
工具、器具及び備品	3,781 千円	7,978 千円	18,057 千円
合計	5,023 千円	10,626 千円	27,111 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日　至 平成18年6月30日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	10,267,000	－	－	10,267,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	9,000	－	－	9,000

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月24日定時株主総会	普通株式	153,870	15.00	平成17年12月31日	平成18年3月25日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年7月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	102,580	10.00	平成18年 6月30日	平成18年8月25日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日　至 平成19年6月30日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	10,267,000	－	－	10,267,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	9,000	－	－	9,000

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月23日定時株主総会	普通株式	102,580	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年7月23日取締役会	普通株式	利益剰余金	102,580	10.00	平成19年 6月30日	平成19年8月24日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日　至 平成18年12月31日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,267,000	－	－	10,267,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,000	－	－	9,000

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月24日定時株主総会	普通株式	153,870	15.00	平成17年12月31日	平成18年3月25日
平成18年7月25日取締役会	普通株式	102,580	10.00	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,580	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目と金額との関係

	前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
現金及び預金勘定	6,743,694千円	8,638,045千円	5,916,322千円
有価証券勘定	141,733千円	141,803千円	141,788千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△70,968千円	△70,856千円	△70,954千円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,814,459千円	8,708,992千円	5,987,156千円

（セグメント情報）

（１）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成１８年１月１日　至平成１８年６月３０日）　（単位：千円）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,212,256	2,588,084	21,800,340	－	21,800,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	530,425	530,425	(530,425)	－
計	19,212,256	3,118,509	22,330,765	(530,425)	21,800,340
営業費用	17,763,771	3,350,749	21,114,520	(230,831)	20,883,689
営業利益又は営業損失（△）	1,448,485	△232,240	1,216,245	(299,594)	916,651

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２．各事業の主な製品
(1)ＯＡ機器　……　ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、フィニッシャ、大容量給紙カセット）、スキャナ、プリンタ
(2)光学計測機器　……　ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は299,888千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成１９年１月１日　至平成１９年６月３０日）　（単位：千円）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,457,213	2,393,675	20,850,888	－	20,850,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	486,186	486,186	(486,186)	－
計	18,457,213	2,879,861	21,337,074	(486,186)	20,850,888
営業費用	16,937,756	2,956,980	19,894,736	(167,029)	19,727,707
営業利益又は営業損失（△）	1,519,457	△77,119	1,442,338	(319,157)	1,123,181

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２．各事業の主な製品
(1)ＯＡ機器　……　ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、フィニッシャ、大容量給紙カセット）、スキャナ、プリンタ
(2)光学計測機器　……　ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は317,164千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成１８年１月１日　至平成１８年１２月３１日）　（単位：千円）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,260,007	5,482,941	44,742,948	－	44,742,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	982,869	982,869	(982,869)	－
計	39,260,007	6,465,810	45,725,817	(982,869)	44,742,948
営業費用	36,346,227	6,919,084	43,265,311	(392,117)	42,873,194
営業利益又は営業損失（△）	2,913,780	△453,274	2,460,506	(590,752)	1,869,754

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2．各事業の主な製品
(1)ＯＡ機器　・・・・・・　ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、フィニッシャ、大容量給紙カセット）、スキャナ、プリンタ
(2)光学計測機器　・・・・・・　ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は591,476千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

（２）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成１８年１月１日　至平成１８年６月３０日）　（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,892,214	9,908,126	21,800,340	－	21,800,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	377,763	1,602,259	1,980,022	(1,980,022)	－
計	12,269,977	11,510,385	23,780,362	(1,980,022)	21,800,340
営業費用	12,296,357	10,266,207	22,562,564	(1,678,876)	20,883,688
営業利益又は営業損失（△）	△26,380	1,244,178	1,217,798	(301,147)	916,651

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：中国、タイ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は299,888千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成１９年１月１日　至平成１９年６月３０日）　（単位：千円）

	日　本	アジア	計	消去又は全社	連　　結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,974,362	8,876,526	20,850,888	－	20,850,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	261,638	1,742,794	2,004,432	(2,004,432)	－
計	12,236,000	10,619,320	22,855,320	(2,004,432)	20,850,888
営　業　費　用	11,887,493	9,447,594	21,335,087	(1,607,380)	19,727,707
営　業　利　益	348,507	1,171,726	1,520,233	(397,052)	1,123,181

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：中国、タイ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は317,164千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成１８年１月１日　至平成１８年１２月３１日）　（単位：千円）

	日　本	アジア	計	消去又は全社	連　　結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,780,078	19,962,870	44,742,948	－	44,742,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	677,935	3,500,682	4,178,617	(4,178,617)	－
計	25,458,013	23,463,552	48,921,565	(4,178,617)	44,742,948
営　業　費　用	25,686,844	20,758,307	46,445,151	(3,571,957)	42,873,194
営業利益又は営業損失（△）	△228,831	2,705,245	2,476,414	(606,660)	1,869,754

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：中国、タイ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は591,476千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

（３）海外売上高

前中間連結会計期間（自平成１８年１月１日　至平成１８年６月３０日）　（単位：千円）

		欧州	北米	アジア	その他	合計
Ⅰ	海外売上高	1,075,042	1,256,898	7,003,631	843	9,336,414
Ⅱ	連結売上高	－	－	－	－	21,800,340
Ⅲ	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.9	5.8	32.1	0.0	42.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：ドイツ、フランス他
北　米：プエルトリコ、アメリカ他
アジア：中国、マレーシア、シンガポール他
その他：オーストラリア他
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成１９年１月１日　至平成１９年６月３０日）　（単位：千円）

		欧州	北米	アジア	合計
Ⅰ	海外売上高	679,661	823,669	6,836,666	8,339,996
Ⅱ	連結売上高	－	－	－	20,850,888
Ⅲ	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.3	3.9	32.8	40.0

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：ドイツ、オランダ他
北　米：アメリカ、プエルトリコ他
アジア：中国、シンガポール、マレーシア他
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成１８年１月１日　至平成１８年１２月３１日）　（単位：千円）

		欧州	北米	アジア	その他	合計
Ⅰ	海外売上高	2,148,334	2,494,369	13,854,442	843	18,497,988
Ⅱ	連結売上高	－	－	－	－	44,742,948
Ⅲ	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8	5.6	30.9	0.0	41.3

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：ドイツ、オランダ、フランス他
北　米：プエルトリコ、アメリカ他
アジア：中国、シンガポール、マレーシア他
その他：オーストラリア他
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（一株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
１株当たり純資産額	1,834,09 円	1,987.51 円	1,891.31 円
１株当たり中間(当期)純利益	75.81 円	71.34 円	119.41 円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり純資産額及び１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

①１株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
純資産の部の合計	18,814,055 千円	20,387,925 千円	19,401,015 千円
普通株主に係る純資産合計	18,814,055 千円	20,387,925 千円	19,401,015 千円
純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額	―	―	―
普通株式の発行済株式数	10,267 千株	10,267 千株	10,267 千株
普通株式の自己株式数	9 千株	9 千株	9 千株
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	10,258 千株	10,258 千株	10,258 千株

②１株当たり中間(当期)純利益

中間(当期)純利益	777,708 千円	731,775 千円	1,224,947 千円
普通株主に帰属しない金額	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益	777,708 千株	731,775 千円	1,224,947 千円
普通株式の期中平均株式数	10,258 千株	10,258 千株	10,258 千株

（重要な後発事象）

持分取得による子会社化

平成 19 年 1 月 30 日開催の取締役会において決議しました「持分取得による子会社化」につきまして、平成 19 年 7 月 1 日に当社の親会社であるキヤノンファインテック株式会社の子会社である佳能精技立志凱高科技(深圳)有限公司の持分を取得し、当社の子会社といたしました。

(1) 取得の理由

キヤノンファインテック株式会社グループは、事務機事業の一層の拡大に向けて、より強固な事業基盤の構築を図るために、マルチファンクションプリンタ(MFP)はキヤノンファインテック株式会社に、事務機周辺機器は当社に、事業ドメインを明確にし、開発設計を行うことといたしました。

生産面では、更なるグループの生産資源の集中と最適地生産を推進する観点から、中国拠点について、キヤノンファインテック株式会社は華東地区(蘇州)、当社は華南地区(深圳)にそれぞれ再編成することといたしました。

(2) 取得先の概要

①商号　　キヤノンファインテック株式会社
②事業内容　　事務機周辺機器、事務機機構ユニット及びその他の製造販売

（3）子会社となった会社の概要
①商号　　佳能精技立志凱高科技(深圳)有限公司
②事業内容　　事務機、事務機周辺機器等の製造・販売

（4）取得価格及び取得後の持分比率
①取得価格　　1,332 百万円
②取得後の持分比率　　51.0%

(注)当該会社は、平成19年7月1日付で佳能精技立志凱高科技(深圳)有限公司に商号を変更いたしました。
（旧商号　佳能精技工業発展(深圳)有限公司）

（ストック・オプション等）

前中間連結会計期間（自平成１８年１月１日　至平成１８年６月３０日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成１９年１月１日　至平成１９年６月３０日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成１８年１月１日　至平成１８年１２月３１日）
該当事項はありません。

（企業統合等）

前中間連結会計期間（自平成１８年１月１日　至平成１８年６月３０日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成１９年１月１日　至平成１９年６月３０日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成１８年１月１日　至平成１８年１２月３１日）
該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5．中間個別財務諸表等

（1）中間貸借対照表　　(単位：千円)

期別 / 科目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在) 金額	構成比	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在) 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在) 金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
Ⅰ流動資産						
1.現金及び預金	5,197,929		5,847,883		3,918,308	
2.受取手形	501,623		432,692		794,116	
3.売掛金	10,113,978		9,590,749		10,571,194	
4.たな卸資産	1,348,054		1,167,488		1,552,627	
5.有価証券	140,981		141,049		141,035	
6.繰延税金資産	325,665		385,863		88,467	
7.未収還付法人税等	—		—		462,803	
8.その他	242,199		175,193		170,035	
9.貸倒引当金	△43,949		△97,296		△97,079	
流動資産合計	17,826,480	67.3	17,643,621	68.0	17,601,506	67.5
Ⅱ固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,790,433		1,689,655		1,753,915	
(2)構築物	81,008		69,786		74,832	
(3)機械及び装置	276,345		282,406		289,659	
(4)車両運搬具	17,026		18,645		19,535	
(5)工具、器具及び備品	514,968		362,574		359,393	
(6)土地	2,840,531		2,840,531		2,840,531	
有形固定資産合計	5,520,311	20.8	5,263,597	20.3	5,337,865	20.5
2.無形固定資産	30,815	0.1	42,735	0.2	35,573	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,632,922		1,451,508		1,537,532	
(2)関係会社株式	1,136,704		1,136,704		1,136,704	
(3)繰延税金資産	319,161		370,683		387,231	
(4)その他	59,550		52,843		57,228	
(5)貸倒引当金	△27,828		△31,045		△27,830	
投資その他の資産合計	3,120,509	11.8	2,980,693	11.5	3,090,865	11.9
固定資産合計	8,671,635	32.7	8,287,025	32.0	8,464,303	32.5
資産合計	26,498,115	100.0	25,930,646	100.0	26,065,809	100.0

(単位：千円)

期別 / 科目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在) 金額	構成比	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在) 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在) 金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
Ⅰ流動負債						
1.支払手形	901,615		851,664		946,019	
2.買掛金	6,053,528		4,794,292		6,134,081	
3.賞与引当金	140,548		162,802		139,311	
4.役員賞与引当金	5,349		6,949		13,898	
5.未払法人税等	358,363		381,361		—	
6.未払消費税等	12,423		58,692		—	
7.設備支払手形	62,189		46,897		26,805	
8.その他	1,342,965		1,195,729		849,843	
流動負債合計	8,876,980	33.5	7,498,386	28.9	8,109,957	31.1
Ⅱ固定負債						
1.退職給付引当金	1,573,314		1,525,617		1,568,899	
2.役員退職慰労引当金	139,945		146,799		150,413	
固定負債合計	1,713,259	6.5	1,672,416	6.5	1,719,312	6.6
負債合計	10,590,239	40.0	9,170,802	35.4	9,829,269	37.7
(純資産の部)						
Ⅰ株主資本						
1.資本金	2,102,430	7.9	2,102,430	8.1	2,102,430	8.1
2.資本剰余金						
(1)資本準備金	2,030,340		2,030,340		2,030,340	
資本剰余金合計	2,030,340	7.7	2,030,340	7.8	2,030,340	7.8
3.利益剰余金						
(1)利益準備金	122,000		122,000		122,000	
(2)その他利益剰余金						
(イ)固定資産圧縮積立金	35,400		32,134		33,679	
(ロ)別途積立金	9,530,000		10,530,000		9,530,000	
(ハ)繰越利益剰余金	1,491,241		1,394,123		1,881,345	
利益剰余金合計	11,178,641	42.2	12,078,257	46.6	11,567,024	44.4
4.自己株式	△13,720	△0.1	△13,720	△0.1	△13,720	△0.1
株主資本合計	15,297,691	57.7	16,197,307	62.4	15,686,074	60.2
Ⅱ評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金	610,185		562,537		550,466	
評価・換算差額等合計	610,185	2.3	562,537	2.2	550,466	2.1
純資産合計	15,907,876	60.0	16,759,844	64.6	16,236,540	62.3
負債純資産合計	26,498,115	100.0	25,930,646	100.0	26,065,809	100.0

（2）中間損益計算書　　(単位：千円)

期別 / 科目	前中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		当中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
Ⅰ 売上高	20,390,215	100.0	19,348,227	100.0	41,433,292	100.0
Ⅱ 売上原価	18,174,250	89.1	17,043,823	88.1	37,018,896	89.3
売上総利益	2,215,965	10.9	2,304,404	11.9	4,414,396	10.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,484,846	7.3	1,394,485	7.2	3,074,684	7.5
営業利益	731,119	3.6	909,919	4.7	1,339,712	3.2
Ⅳ 営業外収益	252,853	1.2	271,084	1.4	384,626	0.9
Ⅴ 営業外費用	81,601	0.4	5,823	0.0	4,876	0.0
経常利益	902,371	4.4	1,175,180	6.1	1,719,462	4.1
Ⅵ 特別利益	252,961	1.2	－		252,961	0.6
Ⅶ 特別損失	4,385	0.0	15,991	0.1	58,787	0.1
税引前中間（当期）純利益	1,150,947	5.6	1,159,189	6.0	1,913,636	4.6
法人税、住民税及び事業税	587,972	2.8	755,378	3.9	652,389	1.6
法人税等調整額	△103,698	△0.5	△210,002	△1.1	103,611	0.2
中間（当期）純利益	666,673	3.3	613,813	3.2	1,157,636	2.8

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年1月1日　至 平成18年6月30日）　（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高	2,102,430	2,030,340	122,000	75	40,966	7,530,000	3,003,905	△13,720	14,815,996
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△75			75		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,566		5,566		－
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000		－
剰余金の配当							△153,870		△153,870
取締役賞与の支給							△31,108		△31,108
中間純利益							666,673		666,673
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									－
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	△75	△5,566	2,000,000	△1,512,664	－	481,695
平成18年6月30日残高	2,102,430	2,030,340	122,000	－	35,400	9,530,000	1,491,241	△13,720	15,297,691

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高	691,492	15,507,488
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－
別途積立金の積立		－
剰余金の配当		△153,870
取締役賞与の支給		△31,108
中間純利益		666,673
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△81,307	△81,307
中間会計期間中の変動額合計	△81,307	400,388
平成18年6月30日残高	610,185	15,907,876

当中間会計期間（自 平成19年1月1日　至 平成19年6月30日）　（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	2,102,430	2,030,340	122,000	33,679	9,530,000	1,881,345	△13,720	15,686,074
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,545		1,545		－
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000		－
剰余金の配当						△102,580		△102,580
中間純利益						613,813		613,813
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								－
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	△1,545	1,000,000	△487,222	－	511,233
平成19年6月30日残高	2,102,430	2,030,340	122,000	32,134	10,530,000	1,394,123	△13,720	16,197,307

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高	550,466	16,236,540
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		－
別途積立金の積立		－
剰余金の配当		△102,580
中間純利益		613,813
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	12,071	12,071
中間会計期間中の変動額合計	12,071	523,304
平成19年6月30日残高	562,537	16,759,844

前事業年度（自 平成18年1月1日　至 平成18年12月31日）　　（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高	2,102,430	2,030,340	122,000	75	40,966	7,530,000	3,003,905	△13,720	14,815,996
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△75			75		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,287		7,287		－
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000		－
剰余金の配当							△256,450		△256,450
取締役賞与の支給							△31,108		△31,108
当期純利益							1,157,636		1,157,636
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△75	△7,287	2,000,000	△1,122,560	－	870,078
平成18年12月31日残高	2,102,430	2,030,340	122,000	－	33,679	9,530,000	1,881,345	△13,720	15,686,074

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高	691,492	15,507,488
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－
別途積立金の積立		－
剰余金の配当		△256,450
取締役賞与の支給		△31,108
当期純利益		1,157,636
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△141,026	△141,026
事業年度中の変動額合計	△141,026	729,052
平成18年12月31日残高	550,466	16,236,540

（4）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	先入先出法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3．デリバティブの評価基準及び評価方法　時価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物

ｲ)平成10年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法

ﾛ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
法人税法に規定する旧定額法

ﾊ)平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法

建物以外

ｲ)平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法

ﾛ)平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
機械及び装置	7年～17年
工具、器具及び備品	1年～20年

（会計処理の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソウトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間（3年以内）に基づいております。

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）での定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

6．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（5）中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額	7,657,612千円	7,768,663千円	7,701,205円

2．中間期末日(期末日)満期手形の会計処理

当中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末残高及び前期末残高から除かれている中間期末日満期手形及び期末日満期手形は次のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)
受取手形	―	364千円	908千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
1．営業外収益の主要項目			
受取利息	43,201千円	35,161千円	88,495千円
受取配当金	87,403千円	70,516千円	123,038千円
為替差益	―	109,618千円	19,767千円
2．営業外費用の主要項目			
為替差損	80,327千円	―	―
3．特別利益の主要項目			
固定資産売却益	194千円	―	194千円
適格年金制度廃止差益	252,767千円	―	252,767千円
4．特別損失の主要項目			
固定資産売却損	195千円	―	651千円
固定資産除却損	4,190千円	10,588千円	17,776千円
減損損失	―	5,403千円	40,360千円
5．減価償却実施額			
有形固定資産	248,369千円	183,705千円	514,843千円
無形固定資産	7,133千円	5,467千円	12,697千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年1月1日　至 平成18年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
普通株式	9,000株	―	―	9,000株	

当中間会計期間（自 平成19年1月1日　至 平成19年6月30日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
普通株式	9,000株	―	―	9,000株	

前事業年度（自 平成18年1月1日　至 平成18年12月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	9,000株	―	―	9,000株	

（一株当たり情報）

	前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1株当たり純資産額	1,550.78円	1,633.83円	1,582.82円
1株当たり中間(当期)純利益	64.99円	59.84円	112.85円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

①1株当たり純資産額

	前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
純資産の部の合計	15,907,876千円	16,759,844千円	16,236,540千円
普通株主に係る純資産合計	15,907,876千円	16,759,844千円	16,236,540千円
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額	―	―	―
普通株式の発行済株式数	10,267千株	10,267千株	10,267千株
普通株式の自己株式数	9千株	9千株	9千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	10,258千株	10,258千株	10,258千株
②1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	666,673千円	613,813千円	1,157,636千円
普通株主に帰属しない金額	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益	666,673千株	613,813千円	1,157,636千円
普通株式の期中平均株式数	10,258千株	10,258千株	10,258千株

（重要な後発事象）

持分取得による子会社化

平成19年1月30日開催の取締役会において決議しました「持分取得による子会社化」につきまして、平成19年7月1日に当社の親会社であるキヤノンファインテック株式会社の子会社である佳能精技立志凱高科技(深圳)有限公司の持分を取得し、当社の子会社といたしました。

(1)取得の理由

キヤノンファインテック株式会社グループは、事務機事業の一層の拡大に向けて、より強固な事業基盤の構築を図るために、マルチファンクションプリンタ(MFP)はキヤノンファインテック株式会社に、事務機周辺機器は当社に、事業ドメインを明確にし、開発設計を行うことといたしました。

生産面では、更なるグループの生産資源の集中と最適地生産を推進する観点から、中国拠点について、キヤノンファインテック株式会社は華東地区(蘇州)、当社は華南地区(深圳)にそれぞれ再編成することといたしました。

(2)取得先の概要

①商号　　キヤノンファインテック株式会社
②事業内容　　事務機周辺機器、事務機機構ユニット及びその他の製造販売

(3)子会社となった会社の概要

①商号　　佳能精技立志凱高科技(深圳)有限公司
②事業内容　　事務機、事務機周辺機器等の製造・販売

(4)取得価格及び取得後の持分比率

①取得価格　　1,332百万円
②取得後の持分比率　　51.0%

(注)当該会社は、平成19年7月1日付で佳能精技立志凱高科技(深圳)有限公司に商号を変更いたしました。
（旧商号　佳能精技工業発展(深圳)有限公司）

（開示の省略）

リース取引、有価証券に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。